

第91回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料1): 業種別分析

(参考資料2): 九州の主要経済指標(消費関係)

(参考資料3): 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成26年7月24日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 756 社（今回の回答社数 337 社 回答率 44.6%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	277	82.2%
福岡市及び近郊	158	46.9%
北九州市及び近郊	75	22.3%
筑後地区	28	8.3%
筑豊地区	16	4.7%
福岡県外九州各県	60	17.8%
熊本県	5	1.5%
大分県	17	5.0%
宮崎県	21	6.2%
佐賀県	8	2.4%
長崎県	6	1.8%
鹿児島県	3	0.9%
合計	337	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	85	25.2%
食料品	22	6.5%
家具	4	1.2%
窯業・土石	11	3.3%
金属・機械器具	30	8.9%
その他製造	18	5.3%
非製造業	252	74.8%
建設	59	17.5%
卸小売	105	31.2%
食料飲料	24	7.1%
機械器具	8	2.4%
建材	20	5.9%
総合スーパー	9	2.7%
その他	44	13.1%
不動産	18	5.3%
運輸通信	20	5.9%
サービス	50	14.9%
全産業	337	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	16	4.8%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	57	16.9%
中小企業（1億円未満）	264	78.3%
合計	337	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 26 年 6 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査結果

I 個人消費 II 業況に影響を与える要因 III 業況変化への対応策
IV 消費税増税の経営への影響

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の26年4～6月期実績は、全産業で▲8.1%と、前回調査に比べ33.7ポイントの悪化となっている。製造業では2.4%と、前回調査に比べ16.7ポイント悪化し、非製造業では▲11.7%と、前回調査に比べ39.7ポイントの悪化となっている。
- ② 売上高の26年4～6月期実績は、全産業で▲5.1%と、前回調査に比べ37.7ポイントの悪化となっている。製造業では▲4.7%と、前回調査に比べ27.1ポイント悪化し、非製造業では▲5.3%と、前回調査に比べ41.7ポイントの悪化となっている。
- ③ 収益の26年4～6月期実績は、全産業で▲10.8%と、前回調査に比べ21.8ポイントの悪化となっている。製造業では▲8.3%と、前回調査に比べ13.9ポイント悪化し、非製造業では▲11.6%と、前回調査に比べ24.6ポイントの悪化となっている。
- ④ 資金繰りの26年4～6月期実績は、全産業で4.5%と、前回調査に比べ3.1ポイントの悪化となっている。製造業では8.3%と、前回調査に比べ2.7ポイント改善し、非製造業では3.2%と、前回調査に比べ5.2ポイントの悪化となっている。
- ⑤ 商品在庫の26年4～6月期実績は、全産業で▲3.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.7ポイントの拡大となっている。製造業では▲2.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.1ポイント縮小し、非製造業では▲4.4%と、前回調査の「均衡」から「過大」超に転じている。

(2) 設備投資動向

平成26年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比31.6%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比66.7%の増加となり、非製造業では、前年度比25.8%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業では、機械装置の占める割合が高く、非製造業では、建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成26年度の採用実績は、全産業で前年度比7.3%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比9.3%の減少となり、非製造業では、前年度比6.7%の減少となっている。

平成26年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少となっている。

(4) 経営上の問題点

「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が28%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は25%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が45%から17ポイント減少し、「悪い」が12%から13ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が42%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は14%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが18%から24ポイント増加し、「悪化」するが54%から40ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、全産業、製造業、非製造業ともに、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」、製造業では、「販売価格の低下」となっている。

(7) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策については、全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「新規事業への転換・拡大」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

関心がある新規事業分野については、全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「健康関連事業」、製造業では、「農業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

(8) 消費税増税の経営への影響

消費税増税により、経営への影響があるかどうかについては、「ある」と回答した企業は、全産業では42%、製造業では40%、非製造業では42%となっている。「ない」と回答した企業は、全産業、製造業、非製造業いずれも23%となっている。

消費税増税により、経営への「悪影響」があると回答した企業は、全産業では93%、製造業では94%、非製造業では93%となっている。「好影響」があると回答した企業は、全産業では7%、製造業では6%、非製造業では7%となっている。

消費税増税による経営への影響は、全産業、製造業、非製造業ともに「売上の減少」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに「利益の減少」となっている。

消費税増税により、経営が悪影響を受ける期間については、「今年の9月ごろまで」と回答した企業は46%、「今年の12月ごろまで」と回答した企業は22%、「来年の3月ごろまで」と回答した企業は13%、「来年の4月以降も続く」と回答した企業は19%となっている。

消費税増税後の景気状況については、「景気に特に変化はない」と回答した企業は、全産業では60%、製造業では64%、非製造業では58%となっている。「景気は良い」と回答した企業は、全産業、製造業、非製造業いずれも1%となっている。「景気は悪い」と回答した企業は、全産業では34%、製造業では32%、非製造業では34%となっている。

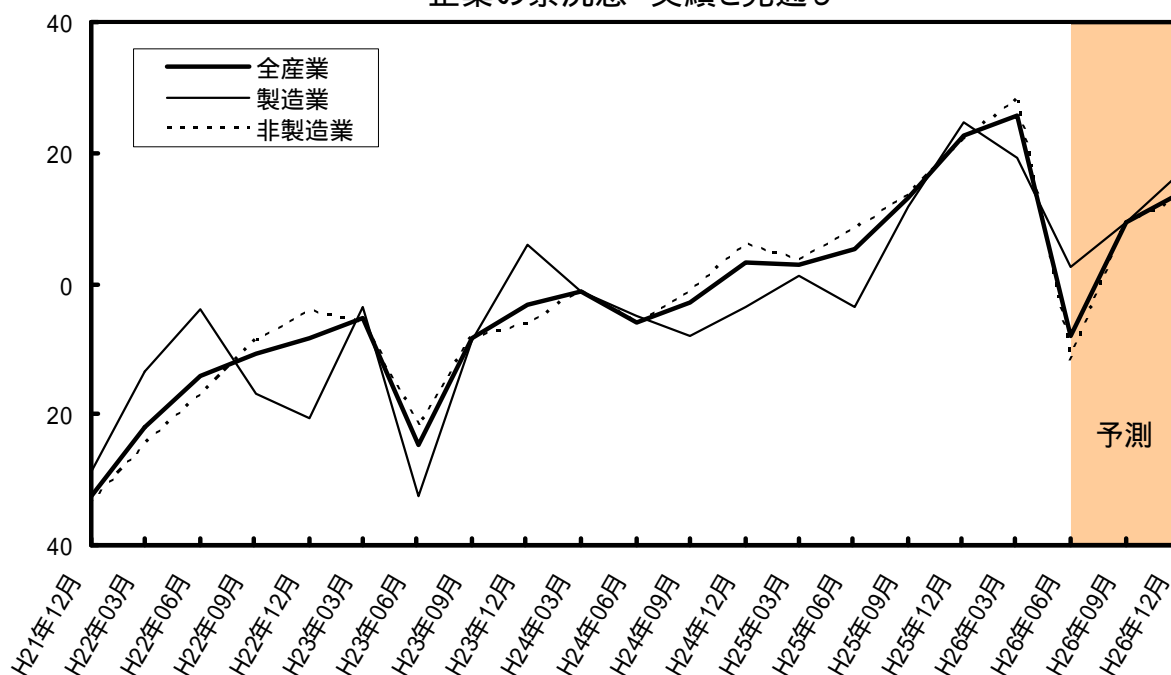
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	26/1~3	26/4~6		26/7~9		26/10~12
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		19.1	2.4	▲ 1.1	9.5	10.1	16.7
非製造業		28.0	▲ 11.7	▲ 5.4	9.2	5.4	12.8
全産業		25.6	▲ 8.1	▲ 4.3	9.3	6.7	13.8

企業の景況感 実績と見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の26年4~6月期実績は、全産業で▲8.1%と、前回調査に比べ33.7ポイントの悪化となっている。

先行き26年7~9月期については、「好転」超に転じ、26年10~12月期については、「好転」超が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年4~6月期実績は、3.8ポイントの悪化となり、先行き26年7~9月期については、2.6ポイントの改善となっている。

② 26年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では2.4%と、前回調査に比べ16.7ポイントの悪化となっている。

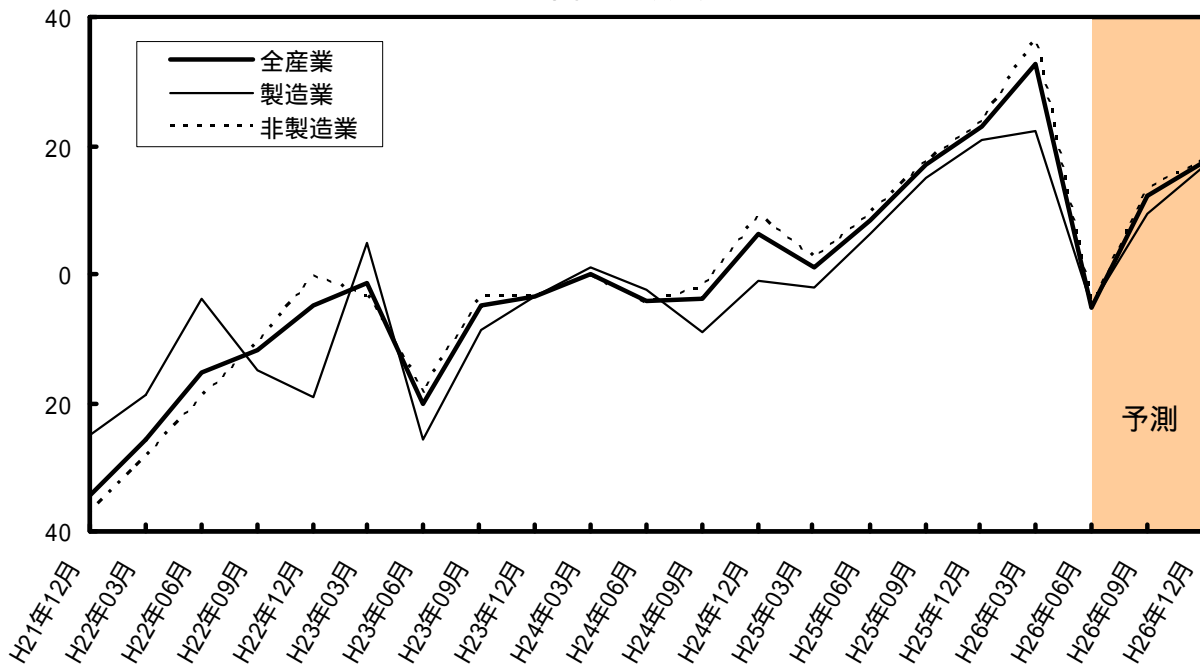
非製造業では、「不動産」で改善、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲11.7%と、前回調査に比べ39.7ポイントの悪化となっている。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	26/1~3	26/4~6		26/7~9		26/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	22.4	▲ 4.7	▲ 7.9	9.5	4.5	16.7
非製造業	36.4	▲ 5.3	▲ 9.2	13.2	0.4	17.7
全産業	32.6	▲ 5.1	▲ 8.9	12.3	1.5	17.4

売上高 実績と見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の26年4~6月期実績は、全産業で▲5.1%と、前回調査に比べ37.7ポイントの悪化となっている。

先行き26年7~9月期については、「増加」超に転じ、26年10~12月期については、「増加」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年4~6月期実績は、3.8ポイントの改善となり、先行き26年7~9月期については、10.8ポイントの改善となっている。

② 26年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では▲4.7%と、前回調査に比べ27.1ポイントの悪化となっている。

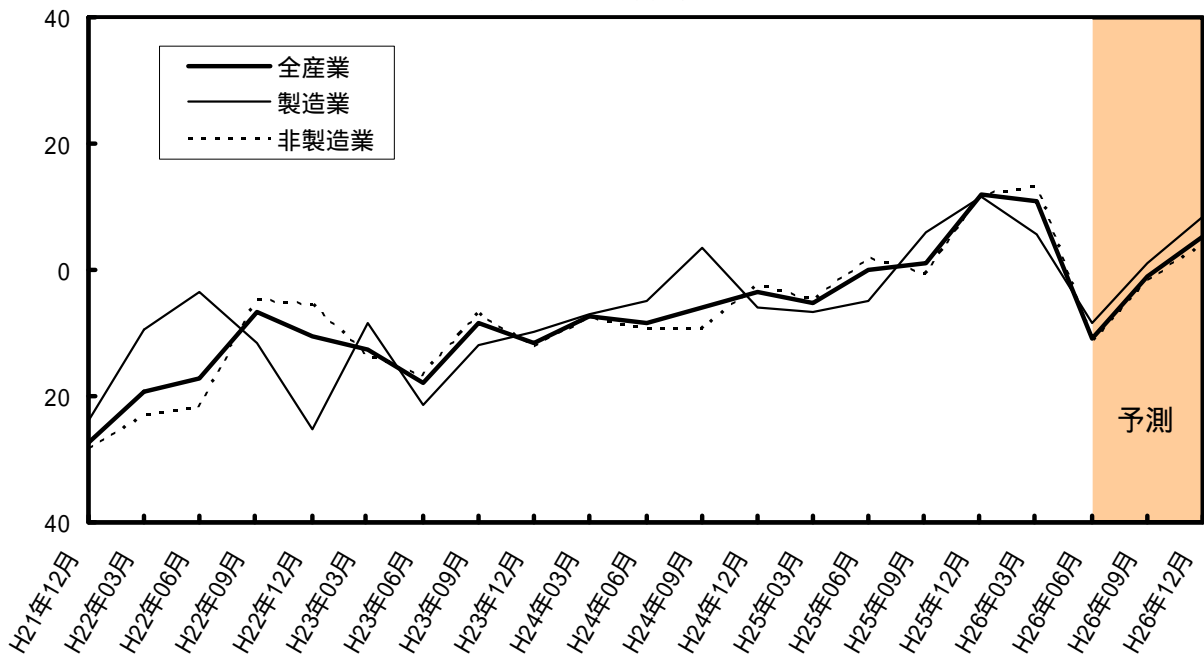
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化し、全体では▲5.3%と、前回調査に比べ41.7ポイントの悪化となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	26/1~3	26/4~6		26/7~9		26/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	5.6	▲ 8.3	1.1	1.2	6.8	8.3
非製造業	13.0	▲ 11.6	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 4.6	4.0
全産業	11.0	▲ 10.8	▲ 5.5	▲ 0.9	▲ 1.5	5.1

収益 実績と見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の26年4~6月期実績は、全産業で▲10.8%と、前回調査に比べ21.8ポイントの悪化となっている。

先行き26年7~9月期については、「減少」超幅が縮小し、26年10~12月期については、「増加」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年4~6月期実績は、5.3ポイントの悪化となり、先行き26年7~9月期については、0.6ポイントの改善となっている。

② 26年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では▲8.3%と、前回調査に比べ13.9ポイントの悪化となっている。

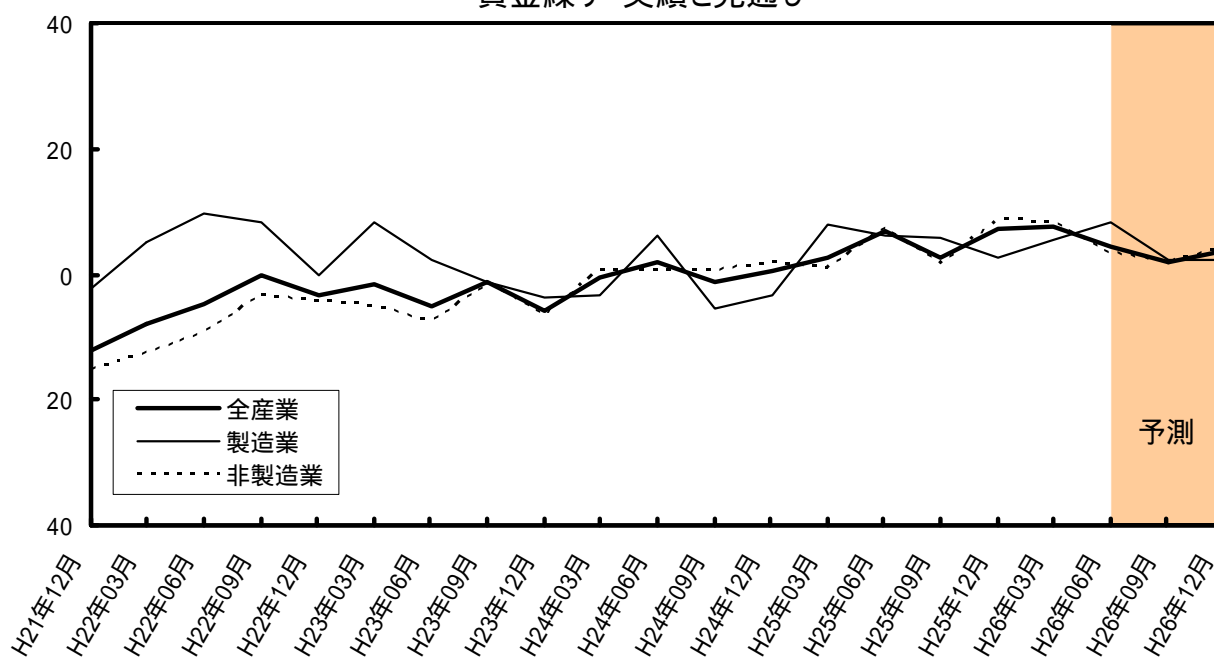
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化し、全体では▲11.6%と、前回調査に比べ24.6ポイントの悪化となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	26/1~3	26/4~6		26/7~9		26/10~12
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		5.6	8.3	7.9	2.4	6.7	2.4
非製造業		8.4	3.2	3.0	2.0	2.5	4.0
全産業		7.6	4.5	4.3	2.1	3.6	3.6

資金繰り 実績と見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの26年4~6月期実績は、全産業で4.5%と、前回調査に比べ3.1ポイントの悪化となっている。

先行き26年7~9月期については、「好転」超幅が縮小し、26年10~12月期については、「好転」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年4~6月期実績は、0.2ポイントの改善となり、先行き26年7~9月期については、1.5ポイントの悪化となっている。

② 26年4~6月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で改善、「食料品」で横這い、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化し、全体では8.3%と、前回調査に比べ2.7ポイントの改善となっている。

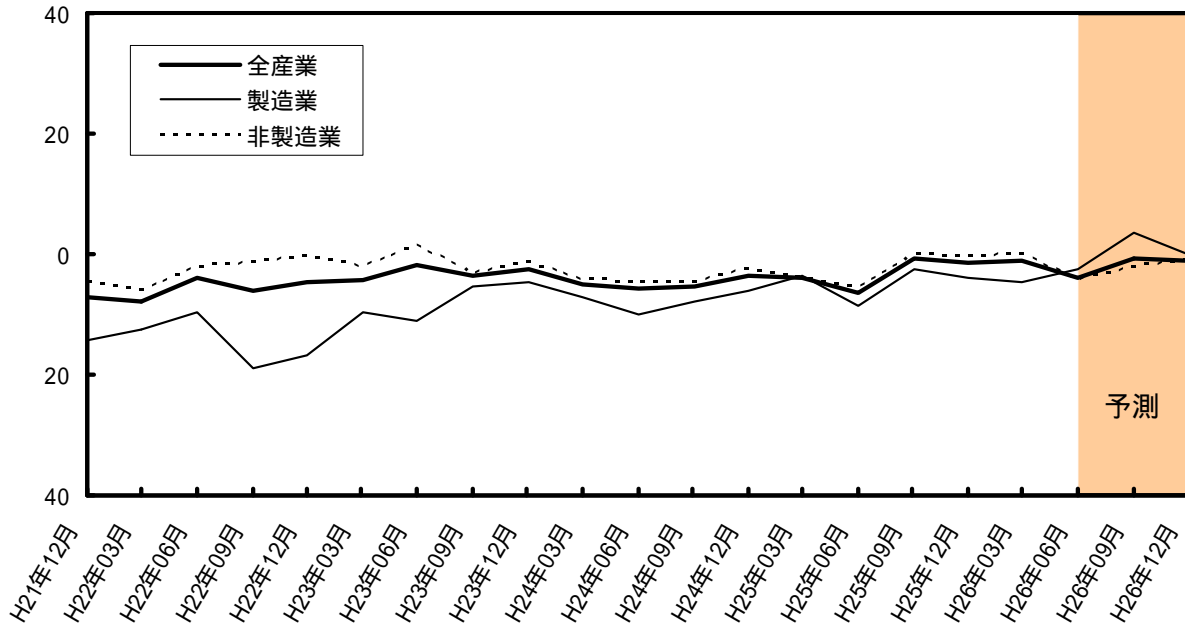
非製造業では、「サービス」で改善、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では3.2%と、前回調査に比べ5.2ポイントの悪化となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	26/1~3	26/4~6		26/7~9		26/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 4.5	▲ 2.4	▲ 2.3	3.6	▲ 3.4	0.0
非製造業	0.0	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 1.2
全産業	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.9

商品在庫 実績と見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の26年4~6月期実績は、全産業で▲3.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.7ポイントの拡大となっている。

先行き26年7~9月期については、「過大」超幅が縮小し、26年10~12月期については、「過大」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年4~6月期実績は、「過大」超幅が0.8ポイントの拡大となり、先行き26年7~9月期については、「過大」超幅が0.9ポイントの縮小となっている。

② 26年4~6月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で「不足」超から「均衡」になり、「食料品」、「窯業・土石」で「過大」超から「均衡」になり、「その他製造」で「過大」超幅が縮小し、全体では▲2.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.1ポイント縮小となっている。

非製造業では、「運輸通信」で「不足」超幅が縮小し、「建設」・「サービス」で「不足」超から「均衡」になり、「不動産」で「過大」超から「均衡」になり、「卸小売」で「過大」超幅が拡大し、全体では▲4.4%と、前回調査の「均衡」から「過大」超に転じている。

4 . 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】

(前年同時期)

	25年度 実績	26年度 見通し	25年度比	27年度		26年度計画 (25年度比)
				計 画	26年度比	
製 造 業	6,942	11,572	+66.7%	2,913	▲74.8%	▲71.3%
食 料 品	2,236	4,102	+83.5%	1,030	▲74.9%	▲14.0%
(家 具)	203	30	▲85.2%	10	▲66.7%	▲80.0%
窯業・土石	508	1,187	+133.7%	1,147	▲3.4%	▲94.1%
金属・機械器具	2,122	3,425	+61.4%	288	▲91.6%	▲94.0%
その他製造	1,873	2,828	+51.0%	438	▲84.5%	▲86.7%
非 製 造 業	42,000	52,828	+25.8%	23,297	▲55.9%	▲51.5%
建 設	2,213	2,050	▲7.4%	557	▲72.8%	▲60.3%
卸 小 売	16,603	20,446	+23.1%	6,181	▲69.8%	▲76.8%
食料飲料	6,049	9,736	+61.0%	426	▲95.6%	▲92.4%
機械器具	742	170	▲77.1%	26	▲84.7%	▲93.6%
建材	1,479	997	▲32.6%	1,295	+29.9%	▲47.2%
(総合スーパー)	5,210	6,844	+31.4%	4,079	▲40.4%	▲58.0%
その他	3,123	2,699	▲13.6%	355	▲86.8%	▲78.5%
不 動 産	5,936	7,137	+20.2%	1,690	▲76.3%	▲37.0%
運 輸 通 信	7,101	5,979	▲15.8%	2,750	▲54.0%	▲68.0%
サ ー ビ ス	10,147	17,216	+69.7%	12,119	▲29.6%	▲31.3%
全 産 業	48,942	64,400	+31.6%	26,210	▲59.3%	▲55.7%

- ① 平成26年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比31.6%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比66.7%の増加となり、非製造業では、前年度比25.8%の増加となっている。
- ② 平成27年度の設備投資計画は、全産業で前年度比59.3%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比74.8%の減少となり、非製造業では、前年度比55.9%の減少となっている。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	1.7	21.5	65.8	7.0	4.0	100.0	39.6	8.2	36.4	11.8	1.1	2.9	100.0
食料品	4.9	21.3	69.7	1.6	2.5	100.0	60.9	10.3	26.5	0.4	0.2	1.7	100.0
(家具)	0.0	64.5	0.0	35.5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	20.5	26.0	50.9	2.6	100.0	46.7	1.7	15.1	36.6	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	0.0	28.6	63.7	3.4	4.3	100.0	29.7	5.6	34.2	26.6	2.7	1.2	100.0
その他製造業	0.0	12.9	80.0	0.7	6.4	100.0	18.2	11.1	61.7	0.3	1.0	7.8	100.0
非 製 造 業	12.6	45.4	27.1	10.3	4.5	100.0	59.7	3.5	25.6	8.9	0.4	1.9	100.0
建設業	0.0	30.0	47.8	11.8	10.5	100.0	17.7	3.6	42.9	6.6	0.2	29.0	100.0
卸小売業	20.1	53.5	19.7	2.0	4.6	100.0	70.8	4.1	16.8	6.8	0.0	1.5	100.0
食料飲料卸	25.2	58.1	13.0	1.1	2.5	100.0	86.8	2.3	8.2	2.4	0.0	0.3	100.0
機械器具卸	5.8	19.3	62.6	11.1	1.2	100.0	25.1	0.0	73.7	0.0	0.0	1.2	100.0
建材卸	11.4	27.5	34.8	16.3	9.9	100.0	31.9	3.7	44.9	8.5	0.0	10.9	100.0
(総合スーパー)	21.9	52.9	20.5	0.2	4.5	100.0	71.8	6.2	8.1	13.8	0.0	0.1	100.0
その他	1.5	50.4	33.3	4.0	10.8	100.0	27.9	5.6	56.1	4.8	0.1	5.6	100.0
不動産業	23.5	54.0	21.2	0.3	1.1	100.0	70.3	0.0	9.0	20.5	0.0	0.2	100.0
運輸通信業	14.6	30.5	13.0	31.5	10.4	100.0	47.2	0.7	51.1	0.0	0.1	0.8	100.0
サービス業	0.0	39.3	40.9	16.8	3.0	100.0	51.6	5.2	32.0	9.9	1.2	0.2	100.0
全 産 業	10.7	41.1	34.1	9.7	4.4	100.0	56.1	4.3	27.5	9.4	0.5	2.0	100.0

- ① 設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ② 設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向 (採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	25年度 実績	26年度 実績	25年度比	27年度		26年度計画 (25年度比)
				計画	26年度比	
製 造 業	654	593	▲9.3%	360	▲39.3%	▲46.0%
食 料 品	297	313	+5.4%	200	▲36.1%	▲32.5%
(家 具)	24	19	▲20.8%	19	0.0%	▲3.0%
窯 業 ・ 土 石	32	23	▲28.1%	13	▲43.5%	▲18.2%
金 属 ・ 機 械 器 具	207	153	▲26.1%	91	▲40.5%	▲63.4%
そ の 他 製 造	94	85	▲9.6%	37	▲56.5%	▲87.1%
非 製 造 業	2,127	1,984	▲6.7%	2,159	+8.8%	+1.1%
建 設	159	206	+29.6%	176	▲14.6%	▲13.3%
卸 小 売	857	812	▲5.3%	822	+1.2%	▲12.7%
食料・飲料	168	119	▲29.2%	111	▲6.7%	▲23.6%
機械器具	15	13	▲13.3%	19	+46.2%	0.0%
建材	62	54	▲12.9%	37	▲31.5%	▲44.1%
(総合スーパー)	271	315	+16.2%	389	+23.5%	+0.8%
その他	341	311	▲8.8%	266	▲14.5%	▲12.9%
不 動 産	58	78	+34.5%	76	▲2.6%	▲23.1%
運 輸 通 信	317	310	▲2.2%	500	+61.3%	+125.0%
サ ー ビ ス	736	578	▲21.5%	585	+1.2%	▲0.2%
全 産 業	2,781	2,577	▲7.3%	2,519	▲2.3%	▲6.9%

- ① 平成26年度の採用実績は、全産業で前年度比7.3%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比9.3%の減少となり、非製造業では、前年度比6.7%の減少となっている。
- ② 平成27年度の採用計画は、全産業で前年度比2.3%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比39.3%の減少となり、非製造業では、前年度比8.8%の増加となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	25年度実績 (24年度比)	26年度実績 (25年度比)	27年度計画 (26年度比)	26年度計画 (25年度比)
全 体	+36.3%	▲7.3%	▲2.3%	▲6.9%
新 卒 者	+7.2%	+16.3%	▲15.3%	▲18.5%
中 途 採 用	+145.7%	▲25.9%	▲0.5%	▲7.8%
パ ー ト	▲20.9%	▲6.3%	+12.8%	+0.6%

- ① 平成26年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少となっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	25/03	25/06	25/09	25/12	26/03	26/06
原材料値上り	35 ③	44 ②	48 ②	46 ②	54 ①	51 ①
他企業との競争激化	59 ①	57 ①	54 ①	57 ①	51 ②	45 ②
従業員対策	25 ④	28 ④	28 ④	30 ④	33 ③	38 ③
売上不振	45 ②	38 ③	37 ③	31 ③	31 ④	31 ④
人件費上昇	19 ⑤	20 ⑤	21 ⑤	21 ⑤	22 ⑤	23 ⑤
製品価格低下	18 ⑥	16 ⑥	17 ⑥	13 ⑥	12 ⑥	10 ⑥
設備能力不足	4 ⑨	6 ⑧	4 ⑨	6 ⑦	5 ⑧	5 ⑦
為替相場	7 ⑦	8 ⑦	6 ⑧	6 ⑦	5 ⑦	5 ⑦
資金繰り悪化	7 ⑧	6 ⑨	7 ⑦	4 ⑨	5 ⑨	4 ⑨
商品在庫過剰	3 ⑫	5 ⑩	4 ⑩	4 ⑪	2 ⑫	4 ⑨
その他	3 ⑬	2 ⑬	1 ⑭	2 ⑬	4 ⑩	3 ⑪
技術水準おくれ	2 ⑭	2 ⑭	3 ⑪	3 ⑫	2 ⑫	3 ⑪
金利負担増	4 ⑩	5 ⑪	2 ⑫	4 ⑨	2 ⑫	2 ⑬
海外企業との競争激化	4 ⑩	2 ⑫	2 ⑫	2 ⑭	3 ⑪	1 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・「原材料値上り」が2期連続の1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「原材料値上り」では、「食料品」、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「その他製造」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (26年3月)			今回 (26年6月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		36%	45%	19%	24%	53%	23%	▲12	+8	+4
非製造業		49%	42%	9%	30%	45%	25%	▲19	+3	+16
全産業		45%	43%	12%	28%	47%	25%	▲17	+4	+13

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が28%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は25%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が45%から17ポイント減少し、「悪い」が12%から13ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (26年3月)			今回 (26年6月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		19%	32%	49%	38%	48%	14%	+19	+16	▲35
非製造業		17%	27%	56%	43%	44%	13%	+26	+17	▲43
全産業		18%	28%	54%	42%	44%	14%	+24	+16	▲40

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が42%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は14%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが18%から24ポイント増加し、「悪化」するが54%から40ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達安定	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	規制の緩和	海外需要の増加	消費税の増税	その他
製造業	234	48	58	66	24	10	14	1	4	7	0	2
非製造業	607	146	125	116	73	47	23	32	18	10	5	12
全産業	841	194	183	182	97	57	37	33	22	17	5	14

業況に悪影響を与える要因

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」、製造業では、「販売価格の低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	原材料・燃料価格の上昇	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	人件費など固定費の増加	消費税の増税	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製造業	231	68	46	50	35	5	8	13	1	3	1	1
非製造業	641	144	130	115	92	52	34	22	25	10	11	6
全産業	872	212	176	165	127	57	42	35	26	13	12	7

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「新規事業への転換・拡大」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	新規事業への転換・拡大	原材料費・外注費の削減	人件費等の固定費削減	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製造業	187	54	27	39	16	18	11	6	9	1	0	6
非製造業	498	146	68	53	64	46	48	23	18	21	5	6
全産業	685	200	95	92	80	64	59	29	27	22	5	12

関心がある新規事業分野

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「健康関連事業」、製造業では、「農業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	農業	不動産賃貸業	外食・飲食業	IT関連事業	教育・人材育成関連事業	コンサルタント業務	その他
製造業	85	34	11	12	6	8	7	0	2	5
非製造業	242	62	40	27	33	19	11	10	8	32
全産業	327	96	51	39	39	27	18	10	10	37

新規事業の取得方法や拡大策

- ・全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	M&Aによる取得	産学官連携・地域との連携	他社との資本提携	その他
製造業	86	27	28	10	16	3	2
非製造業	208	98	41	37	15	9	8
全産業	294	125	69	47	31	12	10

(4) 消費税増税の経営への影響

消費税増税の経営への有無

- ・消費税増税により、経営への影響があるかどうかについては、「ある」と回答した企業は、全産業では42%、製造業では40%、非製造業では42%となっている。「ない」と回答した企業は、全産業、製造業、非製造業いずれも23%となっている。

業種	回答数	ある	ない	どちらとも言えない
製造業	84	40%	23%	37%
非製造業	239	42%	23%	35%
全産業	323	42%	23%	35%

消費税増税による経営への影響

- ・消費税増税により、経営への「悪影響」があると回答した企業は、全産業では93%、製造業では94%、非製造業では93%となっている。「好影響」があると回答した企業は、全産業では7%、製造業では6%、非製造業では7%となっている。

業種	回答数	悪影響	好影響
製造業	35	94%	6%
非製造業	101	93%	7%
全産業	136	93%	7%

経営への影響の内容

- 消費増税による経営への影響は、全産業、製造業、非製造業ともに「売上の減少」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに「利益の減少」となっている。

(複数回答)

	回答数	売上の減少	利益の減少	売上の増加	利益の増加	その他
製造業	41	22	14	2	1	2
非製造業	136	68	54	6	1	7
全産業	177	90	68	8	2	9

悪影響を受ける期間

- 消費増税により、経営が悪影響を受ける期間については、「今年の9月ごろまで」と回答した企業は46%、「今年の12月ごろまで」と回答した企業は22%、「来年の3月ごろまで」と回答した企業は13%、「来年の4月以降も続く」と回答した企業は19%となっている。

業種	回答数	今年の9月ごろまで	今年の12月ごろまで	来年の3月ごろまで	来年の4月以降も続く
製造業	31	48%	29%	10%	13%
非製造業	99	46%	20%	14%	20%
全産業	130	46%	22%	13%	19%

消費増税後の景気状況

- 消費増税後の景気状況については、「景気に特に変化はない」と回答した企業は、全産業では60%、製造業では64%、非製造業では58%となっている。「景気は良い」と回答した企業は、全産業、製造業、非製造業いずれも1%となっている。「景気は悪い」と回答した企業は、全産業では34%、製造業では32%、非製造業では34%となっている。

業種	回答数	景気に特に変化はない	景気は良い	景気は悪い	その他
製造業	77	64%	1%	32%	3%
非製造業	227	58%	1%	34%	7%
全産業	304	60%	1%	34%	5%

【参考資料1】

業種別分析（13～15ページの業種別内訳）

(2)- 業況に好影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達 の安定	為替レートの安定	株式・不動産 など資産価格の上昇	規制の緩和	海外需要の増加	消費税の増税	その他
製造業	234	48	58	66	24	10	14	1	4	7	0	2
食料品	60	16	15	16	8	2	3	0	0	0	0	0
(家具)	12	2	3	3	0	2	1	1	0	0	0	0
窯業・土石	26	2	9	8	1	3	0	0	1	0	0	2
金属・機械器具	83	15	23	22	10	1	6	0	2	4	0	0
その他製造	53	13	8	17	5	2	4	0	1	3	0	0
非製造業	607	146	125	116	73	47	23	32	18	10	5	12
建設	140	22	37	34	13	13	4	9	2	2	1	3
卸小売	256	80	51	43	26	16	14	11	5	4	2	4
食料飲料	63	20	16	10	8	2	3	2	0	0	1	1
機械器具	22	5	4	4	0	3	2	1	1	1	0	1
建材	45	11	11	9	4	2	1	4	0	1	1	1
(総合スーパー)	20	8	2	4	3	0	1	1	1	0	0	0
その他	106	36	18	16	11	9	7	3	3	2	0	1
不動産	44	11	5	7	4	4	1	8	2	0	1	1
運輸通信	55	13	9	14	8	3	2	1	2	2	0	1
サービス	112	20	23	18	22	11	2	3	7	2	1	3
全産業	841	194	183	182	97	57	37	33	22	17	5	14

(2)- 業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	原材料・燃料価格の上昇	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	人件費など固定費の増加	消費税の増税	資金繰り・資金調達 の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産 など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製造業	231	68	46	50	35	5	8	13	1	3	1	1
食料品	58	17	16	12	8	1	2	2	0	0	0	0
(家具)	12	4	2	2	1	0	2	1	0	0	0	0
窯業・土石	26	8	2	8	3	0	2	1	1	0	0	1
金属・機械器具	82	24	13	19	17	1	1	5	0	2	0	0
その他製造	53	15	13	9	6	3	1	4	0	1	1	0
非製造業	641	144	130	115	92	52	34	22	25	10	11	6
建設	149	44	19	36	20	8	7	2	7	2	2	2
卸小売	271	56	70	48	34	25	11	14	6	4	2	1
食料飲料	69	14	20	16	8	4	2	3	2	0	0	0
機械器具	23	4	5	5	1	2	1	3	0	1	1	0
建材	47	11	8	10	9	3	3	1	0	1	0	1
(総合スーパー)	23	5	8	2	5	3	0	0	0	0	0	0
その他	109	22	29	15	11	13	5	7	4	2	1	0
不動産	45	8	12	4	3	5	2	1	8	0	2	0
運輸通信	56	14	13	7	11	1	3	2	1	2	1	1
サービス	120	22	16	20	24	13	11	3	3	2	4	2
全産業	872	212	176	165	127	57	42	35	26	13	12	7

(3)- 外部環境の変化等への対応策

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	新規事業への転換・拡大	原材料費・外注費の削減	人件費等の固定費削減	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製 造 業	187	54	27	39	16	18	11	6	9	1	0	6
食 料 品	55	14	7	14	6	5	2	3	2	0	0	2
(家 具)	12	3	0	3	1	4	1	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	24	6	6	3	3	3	1	0	1	0	0	1
金属・機械器具	61	19	9	15	3	2	4	2	5	1	0	1
そ の 他 製 造	35	12	5	4	3	4	3	1	1	0	0	2
非 製 造 業	498	146	68	53	64	46	48	23	18	21	5	6
建 設	104	30	9	23	9	3	12	6	2	10	0	0
卸 小 売	229	69	29	8	35	38	20	10	10	4	3	3
食料飲料	52	17	6	1	10	7	1	3	3	0	3	1
機械器具	18	7	1	2	0	4	2	0	2	0	0	0
建材	44	13	10	3	4	5	4	1	1	3	0	0
(総合スーパー)	17	3	2	0	4	4	3	1	0	0	0	0
その他	98	29	10	2	17	18	10	5	4	1	0	2
不 動 産	33	9	10	2	5	0	2	2	0	2	0	1
運 輸 通 信	35	8	4	7	4	0	5	3	1	1	1	1
サ ー ビ ス	97	30	16	13	11	5	9	2	5	4	1	1
全 産 業	685	200	95	92	80	64	59	29	27	22	5	12

(3)- 関心がある新規事業分野

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	農業	不動産賃貸業	外食・飲食業	IT関連事業	教育・人材育成関連事業	コンサルタント業務	その他
製 造 業	85	34	11	12	6	8	7	0	2	5
食 料 品	26	3	5	6	3	7	2	0	0	0
(家 具)	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	8	5	1	1	0	0	0	0	0	1
金属・機械器具	33	21	2	4	2	1	2	0	1	0
そ の 他 製 造	15	4	1	1	1	0	3	0	1	4
非 製 造 業	242	62	40	27	33	19	11	10	8	32
建 設	54	21	7	1	14	3	0	2	1	5
卸 小 売	103	21	14	17	10	10	4	3	2	22
食料飲料	24	3	3	5	3	3	0	2	0	5
機械器具	7	2	1	2	0	0	0	0	1	1
建材	21	9	2	3	2	1	0	0	0	4
(総合スーパー)	7	1	0	1	1	2	0	0	0	2
その他	44	6	8	6	4	4	4	1	1	10
不 動 産	15	3	3	1	6	1	0	0	0	1
運 輸 通 信	17	2	2	6	2	3	1	0	0	1
サ ー ビ ス	53	15	14	2	1	2	6	5	5	3
全 産 業	327	96	51	39	39	27	18	10	10	37

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	産学官連携 ・地域との 連携	他社との 資本提携	その他
製 造 業	86	27	28	10	16	3	2
食 料 品	17	7	4	3	2	1	0
(家 具)	2	0	2	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	11	4	5	1	0	0	1
金 属 ・ 機 械 器 具	38	9	12	5	11	1	0
そ の 他 製 造	18	7	5	1	3	1	1
非 製 造 業	208	98	41	37	15	9	8
建 設	44	23	7	7	3	2	2
卸 小 売	79	36	15	16	3	4	5
食料飲料	17	8	4	2	1	1	1
機械器具	5	3	0	1	0	1	0
建材	17	6	4	5	0	1	1
(総合スーパー)	6	3	2	1	0	0	0
その他	34	16	5	7	2	1	3
不 動 産	21	11	4	5	1	0	0
運 輸 通 信	13	5	3	1	3	0	1
サ ー ビ ス	51	23	12	8	5	3	0
全 産 業	294	125	69	47	31	12	10

(4)- 経営への影響の内容

(複数回答)

	回答数	売上減少	利益減少	売上増加	利益増加	その他
製 造 業	41	22	14	2	1	2
食 料 品	10	5	4	0	0	1
(家 具)	5	2	1	1	1	0
窯 業 ・ 土 石	3	1	1	0	0	1
金 属 ・ 機 械 器 具	13	8	5	0	0	0
そ の 他 製 造	10	6	3	1	0	0
非 製 造 業	136	68	54	6	1	7
建 設	21	9	9	1	0	2
卸 小 売	70	39	22	4	1	4
食料飲料	18	9	6	2	1	0
機械器具	5	3	0	0	0	2
建材	14	8	6	0	0	0
(総合スーパー)	8	4	4	0	0	0
その他	25	15	6	2	0	2
不 動 産	10	7	3	0	0	0
運 輸 通 信	15	7	6	1	0	1
サ ー ビ ス	20	6	14	0	0	0
全 産 業	177	90	68	8	2	9

【参考資料 2】

九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		26年1月	26年2月	26年3月	26年4月
全 店	大型小売店計	▲2.9	1.2	18.6	▲6.9
	百貨店	2.0	3.2	23.3	▲11.4
	スーパー	▲5.7	0.2	15.9	▲4.6
既存店	大型小売店計	▲4.0	0.3	17.8	▲7.6
	百貨店	2.2	3.5	24.3	▲11.0
	スーパー	▲7.4	▲1.4	14.2	▲5.9

4月の大型小売店販売額は、前年同月比▲6.9%の減少（3か月ぶり）となっている。百貨店は同▲11.4%の減少（6か月ぶり）、スーパーは同▲4.6%の減少（3か月ぶり）となっている。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲7.6%の減少（3か月ぶり）となっている。百貨店は同▲11.0%の減少（6か月ぶり）、スーパーは同▲5.9%の減少（2か月ぶり）となっている。

新車登録台数

		26年1月	26年2月	26年3月	26年4月
乗用車計		29.1	18.1	14.7	▲2.1
普通・小型車計		28.6	14.7	13.2	▲10.5
軽自動車		29.6	22.3	16.5	7.0

4月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車が前年を下回り、乗用車全体で前年同月比▲2.1%減少（8か月ぶり）となっている。

家電販売額

		26年1月	26年2月	26年3月	26年4月
販売額		12.4	36.5	79.8	▲15.1

4月の家電販売額は、前年同月比▲15.1%減少（9か月ぶり）となっている。エアコン、冷蔵庫、洗濯機等が前年を下回っている。

勤労者世帯家計調査

		26年1月	26年2月	26年3月	26年4月
消費支出	(実質)	4.2	3.6	8.1	▲10.4
可処分所得	(実質)	3.1	3.7	4.4	▲6.8
平均消費性向（季調値、全国）		▲0.2	▲1.4	8.0	0.6

4月の消費支出（二人以上の世帯）は、25万3,966円で、前年同月比▲10.4%（実質）と減少、可処分所得（勤労者世帯）は、前年同月比▲6.8%（実質）の減少となっている。

【参考資料3】

当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

